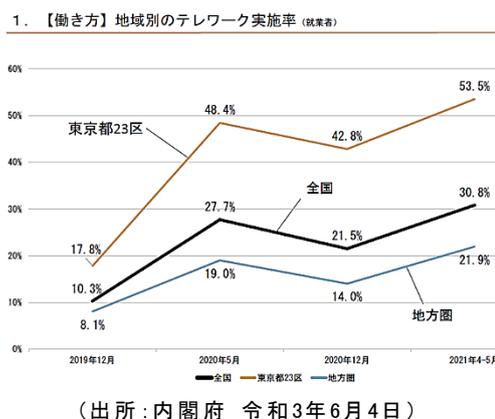


テレワークの定着で住まい選びの視点が変わる

◆部分的にテレワークを取り入れた働き方が定着

2021年6月、内閣府は3回目の「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動変化に関する調査」結果を公表した。初回の調査から1年が経ち、大都市圏を中心に幅広い業種でテレワークが定着していることや生活者の意識や行動の変化が明確になっている。

21年5月のテレワーク実施率は全国平均が30.8%（前年比+3.1ポイント）であった。コロナ禍前の19年12月の実施率は、10.3%であったが、3倍に増えている。地域別では東京都23区が53.5%（前年比+5.1ポイント）と最も高く、地方圏（三大都市圏以外の北海道と35県）は21.9%（昨年比+2.9ポイント）と、相対的に大都市圏の実施率が高い。



実施頻度では「テレワーク（ほぼ100%）」が全国や東京都23区ともに減少しており、全国では「基本的に出勤だが不定期にテレワーク」、東京都23区では「テレワーク中心（50%以上）で定期的に出勤を併用」が最も多い。部分的にテレワークを取り入れた新たな働き方が定着している。

◆子育て世代は夫婦の育児・家事分担が進み、家族との時間を維持したい

意識や行動の変化で注目されるのは、子育て世代（18歳未満の子を持つ親）である。テレワークを経験した子育て世代は、「家族と過ごす時間を保ちたい」という比率が87.5%（前年比+5.6ポイント）と約9割に達している。

男性の家事・育児の時間の変化では36.2%（前年比+9.6ポイント）が増加したと回答している。夫の家事・育児の役割分担の変化では、テレワークをしている夫の36.8%が「役割が増えた」と回答しているのに対し、通常の働き方をしている夫は15.8%と半分以下だった。テレワークをしている夫は家事・育児の役割を担う機会が大幅に増えている。家事・育児の役割分担の増減と夫婦関係の変化に

についても聞いており、夫の「役割分担が増えた」という回答者は夫婦関係が良くなったという比率が最も高くなっている。

子育て世代で「家族と過ごす時間を保ちたいという」という比率が高いのは、テレワークの定着で夫の家事・育児を担う部分が増え、夫婦関係が良好になるといった行動や意識の変化が関係しているのかもしれない。

◆テレワークの経験から地方でも同様に働けると感じ始めている

調査では、東京圏（1都3県）在住者に地方移住への関心を聞いている。「関心がある」と回答は33.2%（前年比+3ポイント）と増えており、東京23区では38.1%（前年比+5.3ポイント）とより高い。地方移住への関心理由は「人口密度が低く自然豊かな環境に魅力を感じたため」が最も高く、次いで「テレワークによって地方でも同様に働けると感じたため」だった。「ライフスタイルを都市部での仕事重視から地方での生活重視に変えたいため」という理由もある。二地域居住や多拠点居住（定期的に1年間の1ヵ月以上を地方で暮らすこと）への関心も聞いていて、東京圏では32.7%で、23区では36.8%と、地方移住と同程度の関心を持っている。

◆子育て世代の住まいに対する意識が変化している

コロナ禍前の住まいは、毎日の通勤が前提で、職場へ通いやすい場所を選び、帰宅後や休日など限られた時間にくつろいだり、家族と団らんしたりする場であるという捉え方が一般的であった。今回の調査から、子育て世代はテレワークを希望し、夫婦で家事・育児を分担して、家族一緒に過ごす時間を維持したいという、住まいに関連する意識や行動の変化が一段と明らかになっている。

住まいという言葉には「居住用途の建築物」と「建築物の場所や生活環境」という大きく2つの意味がある。子育て世代の住まいには、その両方に変化がありそうだ。前者については、住宅メーカー各社が家族の在宅時間の増加を念頭に置いた居住空間の提案を活発化している。一方、後者の模索は、移住の可能性などを含め始まったばかりである。利便性を求めるだけでなく、長い時間を過ごすことになる地域、街への関心が一層高まりそうだ。住宅の一次取得者が多い子育て世代から、住まいの多様化が進む可能性がある。

【新井佳美】